

**令和3年度（2021年度）
癒しの里きくち創生総合戦略
効果検証報告書**



**令和4年11月
菊池市**

1. 総合戦略について

菊池市では、平成28年3月に「第1期菊池市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、様々な施策を進めてきたが、本市における人口減少や少子高齢化は依然として深刻な状況にある。このため、本市では、これまでの5か年の地方創生の取り組みの成果や課題を分析したうえ、国の動向に合わせ、新たな視点として取り入れる持続可能な開発目標（SDGs）の理念の実現など、新たな社会的変化も捉えた中で、引き続き、“自然の恵みを守り、自然を活かして穏やかな発展を続けていく安心・安全の『癒しの里』きくち”の実現を目指し、令和2年3月に「第2期菊池市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。

総合戦略は、国の総合戦略に掲げられている政策5原則^{（注1）}を踏まえ、迅速かつ効果的に施策を展開することとしている。

また、人口減少に歯止めをかけるとともに人口流出を抑制するために、4つの基本目標^{（注2）}を掲げ、それぞれに実現すべき成果に係る数値目標を設定している。

（注1）政策5原則 ……（1）自立性、（2）将来性、（3）地域性、（4）総合性、（5）結果重視

（注2）4つの基本目標 ……（1）菊池の宝を発信し、ひとが繋ぐ“交流のまち”へ
（2）稼ぐ力の創出で“働きたいまち”へ
（3）人を大切にし“一人ひとりが輝くまち”へ
（4）安心・安全な“住みやすいまち”へ

2. 推進体制について

総合戦略を推進するために、産業界・行政機関・大学等研究機関・金融機関・労働団体が連携した総合戦略推進組織である「菊池市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」を整備し、幅広い意見を聴取する。併せて地方創生の実現に向けて、広く課題等の認識共有を図りながら、将来への取り組みを協働して推進する。

また、総合戦略の進捗をより確かなものとするため、重要業績評価指標（KPI）による検証等を行いながら、計画（Plan）、実行（Do）、評価（Check）、改善（Action）のPDCAマネジメントサイクルを確立する。

3. 効果検証の実施について

(1) 効果検証の目的

総合戦略に位置付けた各施策の更なる推進に向けて課題の改善を図り、より一層高い効果を発揮させることを目的として効果検証を行う。

また、総合戦略に位置付ける事業の一部は国の地方創生関連交付金を活用しており、その実施計画及び地域再生計画において、各事業の検証を行い公表することが明記されていることから、交付金活用事業の効果検証を併せて実施する。

(2) 効果検証の対象及び手法

本検証は、「総合戦略の施策評価」及び「地方創生関連交付金活用事業の事業評価」で構成する。

また、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証の考え方に基づき、「数値目標」及び「重要業績評価指標（KPI）」の達成度を確認し、結果重視の検証を行う。

- ・総合戦略：総合戦略全体の総括評価・各基本目標の施策評価
- ・地方創生関連交付金事業：KPI の検証を中心とした事業評価

(3) 効果検証の流れ

「菊池市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」で検証を行う。また、検証結果については市議会に報告するとともに、市ホームページで公表する。

地方創生関連交付金活用事業の検証結果については、必要に応じ、県を通じて国に報告する。

4. 効果検証結果について

菊池市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議からの意見

(1) 総合戦略の効果検証

【全体】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、一部の KPI で数値が大きく下がっている項目があるが、全体的には概ね順調に効果が上がっている。一方で、コロナ禍により様々な業態が厳しい状況に陥っており、コロナ禍前の状態に戻るかどうかは不透明であるため、きめ細やかな実態把握や支援等に取り組んでもらいたい。

【目標別】

基本目標 1 「菊池の宝を発信し、ひとが繋ぐ“交流のまち”へ」については、菊池ファンクラブ登録者数など、順調に数値が上がっている KPI がある一方、年間宿泊数など、観光関連の KPI はコロナ禍の影響により低調であった。グルメ戦略については、グルメ菊池認証制度の周知や店舗への継続的な支援に取り組んでもらいたい。

基本目標 2 「稼ぐ力の創出で“働きたいまち”へ」については、新規 6 次産業化商品数や新規認定農業者経営体数などは順調に増加しており、概ね順調に進んでいる。商工業の振興

に関して、新規創業だけでなく、事業継承や第二創業についても、行政をはじめ、関係機関で連携して取り組んでもらいたい。

基本目標３「人を大切にし“一人ひとりが輝くまち”へ」については、ICT機器を活用した授業の割合などは順調に増加しており、概ね順調に進んでいる。子どもの貧困やヤングケアラー等の問題について、庁内の関係部署の連携による実態把握や対応に取り組んでもらいたい。

基本目標４「安心・安全な“住みやすいまち”へ」については、住民運営の通いの場取り組み団体数や認知症サポーター数など、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により伸び悩んだKPIもあった。高齢者等の買い物困難者の問題について、事業を継続させるために、運用方法の工夫やサービスの受け皿となる地域住民への働きかけ等に取り組んでもらいたい。

(2) 地方創生関連交付金事業の効果検証

地方創生推進交付金事業において、熊本県北インバウンド事業については、コロナ禍の影響により、３年間の事業期間におけるKPIは厳しい結果となったが、本事業で造成したコンテンツ等を活用した今後の取組に期待したい。関係人口創出・拡大プロジェクトについては、コロナ禍の中でオンラインイベント等の実施により、菊池ファンクラブの登録者数等のKPIは順調に増加している。

地方創生拠点整備交付金事業において、菊池ブランド推進プロジェクトについては、KPIである加工品の売上額や物産館の売上額の低調は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響があると思うが、物産館出荷者の登録数の減少は出荷者の高齢化や新規の出荷者登録の減少も要因となっていると思われるため、対応を検討していく必要がある。養生市場賑わい創出事業については、コロナ禍の影響もあったが、雇用者数や新商品開発件数等のKPIは概ね順調に数値が上がっている。一方で、近隣では、再開発や商業施設の建設が予定されており、売上額等への影響が懸念される。

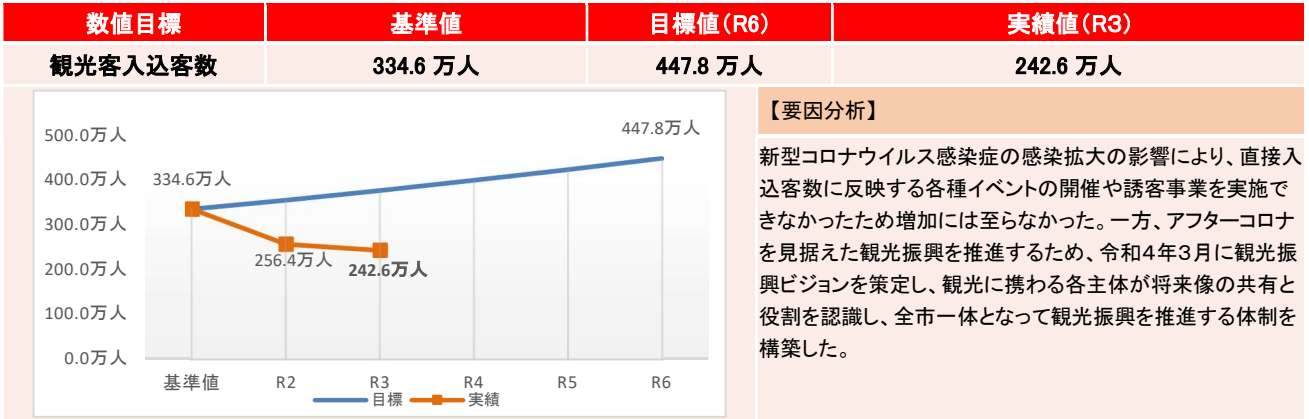
(委員)

会 長	澤田 道夫
副会長	笠 愛一郎
委 員	中村 智子
〃	佐藤 由紀
〃	大石 顕寛
〃	佐藤 満
〃	角田 友和
〃	中原 恵

5. 癒しの里きくち創生総合戦略効果検証

基本目標 1 菊池の宝を発信し、ひとが繋ぐ“交流のまち”へ

～菊池ファンを増やす取り組みなどにより、関係人口を増やします～



＞ 観光客入込客数は、平成 30 年から熊本県観光統計の計測方法の変更により各施設の合計を計測することとなったが、これまで同様の計測方法で数値を算出した。

具体的な施策

施策ア 菊池の魅力発信と「菊池ファン」の創出・拡大

豊かな自然・歴史・文化・温泉等、本市の癒し系観光地としての魅力を発信し、固定ファンにつながる仕組みづくりを進めます。菊池一族関連の歴史文化コンテンツを活用したネットワークづくりを促進し、関係人口の創出・拡大を図ります

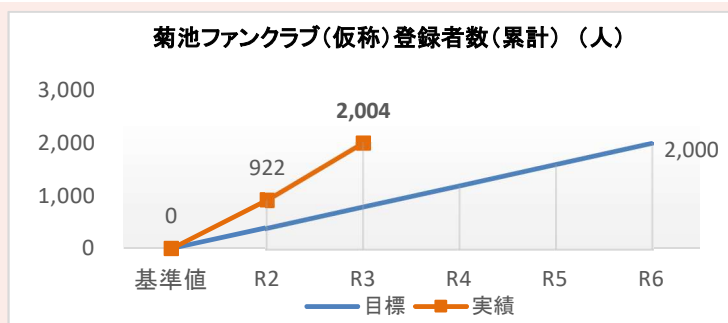
（具体的な取り組み内容）

- ① 菊池一族ゆかりの自治体との連携拡大
- ② 全国のきくちさんや歴史ファン等、潜在的固定客の確保
- ③ ふるさと納税の促進などにつながる情報発信の強化

（令和3年度の主な取り組み内容）

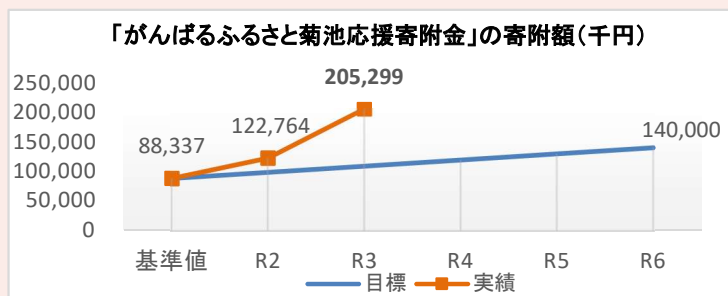
具体的な施策・事業	施策・事業の内容	課名	成果 課題
① 菊池一族プロジェクト【地方創生推進交付金】	菊池市出身者や菊池一族に縁ある人（全国のきくちさん）、菊池市に愛着を持つ人等と、市や市民が相互につながり、交流の促進、移住・定住の促進、地域経済の活性化等に寄与することを目的としたファンクラブ制度を官民連携で構築し、入会促進企画を実施した。また、南北朝・菊池一族の歴史文化資源を持つ福岡県の 5 つの自治体と連携した「南北朝・菊池一族歴史街道プロジェクト」として、専用スマホとイヤホンを使用して個人で楽しめる街歩きプログラムやオンラインブラウザゲームを制作した。	企画振興課	菊池に関心がある層へのダイレクトなアプローチができるため、告知に対する反応率が高く、どの企業からも好評価だった。また、ツアー総選挙期間に多くの入会があり、年度末には会員数 2000 人を超えることができた。街歩きプログラムについては、ランニングコスト不要で収入を得られる仕組みを採用し、一時的にコロナの収まった秋には誘客につなげることができた。また、ブラウザゲームは気軽にアクセス出来る利点により、より広い層に周知していく手段として今後周知を図っていく。
② ふるさと納税促進事業	ふるさと納税制度により寄せられる「がんばるふるさと菊池応援寄付金」の増加を図るため、本市の取組を広く発信するとともに、特産品等の PR を行い、更なる「菊池ファン」の獲得を図った。	企画振興課	新規事業者に向けた説明会や既存事業者に向けた勉強会等を実施し、返礼品やポータルサイトを充実したことにより、前年度より寄附額が増加した。

重要業績評価指標(KPI)



【要因分析】

菊池ファンクラブにおいて、菊池市のツアープランのインターネット総選挙等を通して、歴史、温泉、自然、食など色々な面から菊池市の関心の向上や加入促進を図り、順調に増加している。



【要因分析】

新規事業者に向けた説明会や既存事業者に向けた勉強会等を実施し、返礼品やポータルサイトを充実したことにより、前年度より寄附額が増加した。

具体的な施策

施策イ 観光誘客の更なる強化

市民や行政が一体となった観光地としての質の向上や、菊池産食材を使った「食(グルメ)」のPRを強化するとともに、農業体験などの市独自の体験型旅行商品を充実させ、週末余暇の誘客及び滞在時間の延長を図ります。

また、「菊池川流域日本遺産」による広域的なネットワークを活かして自然、食、歴史・文化などの魅力を発信し、関係人口の増加につなげます。

(具体的な取り組み内容)

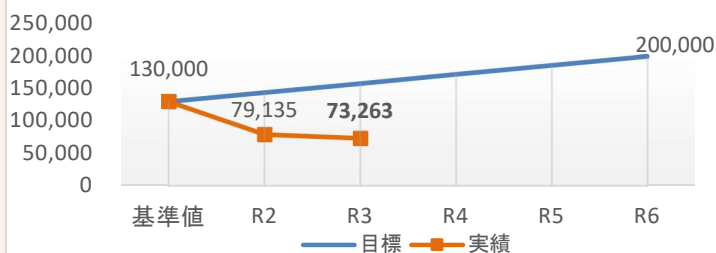
- ① 豊かな自然や歴史文化を活かした観光客誘致活動の実施
- ② 「健康」をテーマとした体験型旅行商品の充実
- ③ 菊池産食材を使った「グルメ戦略」の推進
- ④ インバウンド観光客への対応強化

(令和3年度の主な取り組み内容)

具体的な施策・事業	施策・事業の内容	課名	成果 課題
① 熊本県北インバウンド推進事業【地方創生推進交付金】	菊池川流域の4市町が連携し、着地型旅行商品の試験造成・販売、物産品販路拡充、台湾・香港をメインとしたプロモーション活動等を実施した。	商工観光課	インバウンド需要回復を見据え、インバウンドに特化した商品造成を再検討し8商品を造成した。コロナ禍により海外客誘致ツアーが中止になったため、リモートプレゼンテーションを熊本在住外国人モニター及び国内大手 OTA へ発信した。このほか、農産物輸出拡大及び教育旅行誘致を実施し、アフターコロナに向けた対策を講じた。
② アウトドア観光の推進	四季の里や竜門ダムのアウトドア観光施設としての充実やアウトドアイベントに取り組んだ。	商工観光課	新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じた上でアウトドアフェスやモニターツアーを実施した。竜門ダムについては、エントランス広場等が国土交通省の「都市・地域再生等利用区域」の指定を受けることができた。 ※都市・地域再生等利用区域・・・一定の枠組みの中で民間事業者等も河川敷地を使用した営業活動(飲食店・売店・オープンカフェ等)が可能となった区域。
③ グルメ推進事業	創業支援事業要綱の改正及びグルメ菊池認定要綱を制定し次年度の実施に向けた準備を行った。	商工観光課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた飲食店の支援事業等の対応のため、当初の予定よりも遅れたが、創業支援事業要綱の改正及びグルメ菊池認定要綱を制定することができ、次年度に向けてのPR準備ができた。
④ 桜の里プロジェクト事業	「日本一の桜の里づくり」を推進するため、市内における桜の植樹を行った。	土木課	地域等の協力により5箇所の植樹を行い、計 52 本を植栽した。

重要業績評価指標 (KPI)

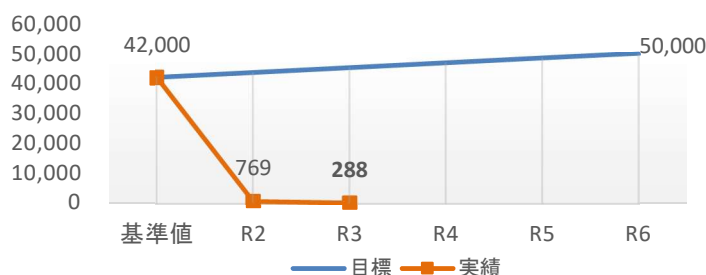
国内旅行者年間宿泊者数(人)



【要因分析】

本市独自の宿泊助成事業を実施し観光需要の喚起及び誘客促進を図ったが、まん延防止等重点措置が発令されたことによる行動制限により、宿泊者数は大幅な減少となった。

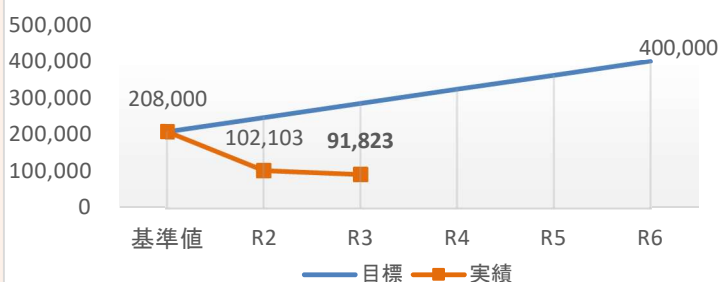
外国人旅行者年間宿泊者数(人)



【要因分析】

新型コロナウイルス感染症の影響により入国制限が行われたため、外国人宿泊者数が大幅に減少した。なお、288人の外国人宿泊者数のうち大多数は在日外国人であると思われる。

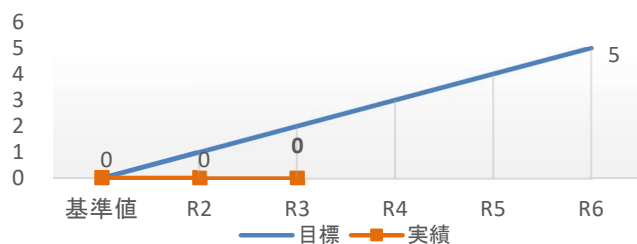
菊池溪谷入谷者数(人)



【要因分析】

連休期間における大雨の影響や新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、増加には至らなかった。コロナ禍により、積極的な誘客活動を行うことができなかったが、アフターコロナを見据え、溪谷の四季折々の景色などの情報を広く発信を行った。

グルメ店創業数(累計)(件)



【要因分析】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた飲食店の支援事業等の対応のため、当初の予定よりも遅れた。創業支援事業要綱の改正及びグルメ菊池認定要綱を制定することができ、次年度に向けてのPR準備ができた。

具体的な施策

施策ウ 戦略的な移住施策等の強化

暮らしやすいまちとして、本市の魅力を市内外に広くPRし、転出の抑制、移住者の受け入れ等による移住定住を促進することで人口規模の維持を図るとともに、将来の人口減少をできる限り緩やかにする取り組みを進めます。

(具体的な取り組み内容)

① 移住希望者受け入れ体制の充実

② 移住・定住につながる情報発信の強化

(令和3年度の主な取り組み内容)

具体的な施策・事業	施策・事業の内容	課名	成果 課題
① 移住・定住推進事業	市外からの移住者に対して、空き家改修補助金等の各種支援を行った。また、移住希望者向けのオンライン相談会や動画配信を実施した。	企画振興課	市移住ホームページの他に、移住マッチングサービス「SMOUT」の活用を始め、こちらでも情報発信、移住希望者とのメッセージのやり取りを実施した。SMOUTからのオンライン相談は5件あり、現地訪問1件につながった。動画配信については、計4回で1,129回の再生回数があった。空き家バンクについては、物件登録が進まずマッチング数も伸びなかった。
② 定住促進事業	市主催では婚活デイキャンプを竜門ダムで1回実施、キャンプの前後で婚活サポーターセミナーを2回実施した。また、結婚支援事業費補助事業では、菊池高校やJA 菊池による婚活イベントが実施された。	企画振興課	民間事業者による婚活イベントを2回、市主催の婚活イベントを1回開催し、計12組のマッチングが成立、出会いの場を提供することができた。

重要業績評価指標 (KPI)

空き家バンクを活用した市外からの移住者数(累計)(人)

指標	基準値	R2	R3	R4	R5	R6
目標	111	156	186			220
実績	111	156	186			

【要因分析】

オンライン移住相談の実施や、移住マッチングサービス「SMOUT」等による情報発信の強化により、順調に増加している。

空き家バンクへの空き家新規登録件数(累計)(件)

指標	基準値	R2	R3	R4	R5	R6
目標	85	98	102			115
実績	85	98	102			

【要因分析】

新規登録件数は増えたものの、新型コロナの影響等もあり、登録数が伸び悩んでいる。次年度以降、各地区での空き家利活用セミナーの実施などを計画しており、登録数の増加に努めたい。

基本目標 2 稼ぐ力の創出で“働きたいまち”へ

～地産地消・地産外商により経済の域内・域外循環の拡大を図ります～

数値目標	基準値	目標値(R6)	実績値(R3)
新規就農者数(年間)	16 人	25 人	14 人
新規創業者数(年間)	9 人	10 人	9 人

新規就農者数(年間)(人)

項目	数値
基準値	16
R2	19
R3	14
R6	25

【要因分析】

新規就農奨励金や結婚祝い金の交付をはじめ各種支援を行い新規就農者の確保につなげた。前年度よりも若干減少しているが、県内の他自治体と比較しても多くの新規就農者を確保できていると考える。

新規創業者数(年間)(人)

項目	数値
基準値	9
R2	7
R3	9
R6	10

【要因分析】

コロナ禍により創業を見合わせる動きがある中、きくち起業塾や個別相談会の実施により、毎年度前年を上回る創業へ繋げることができ、賑わいの創出を図ることができた。

具体的な施策

施策ア 未来につながる農業力の強化

農業を取り巻く環境は、後継者不足や就業者の高齢化による耕作放棄地の増加、家畜伝染病の発生、TPPなど不安定な状況です。環境に配慮した安心・安全で高品質な農林畜産物づくりを推進するとともに、農業の担い手の育成、また営農の組織化や農業基盤整備などの体制面の支援を推進することで、基幹産業である農業の更なる振興を図ります。

(具体的な取り組み内容)

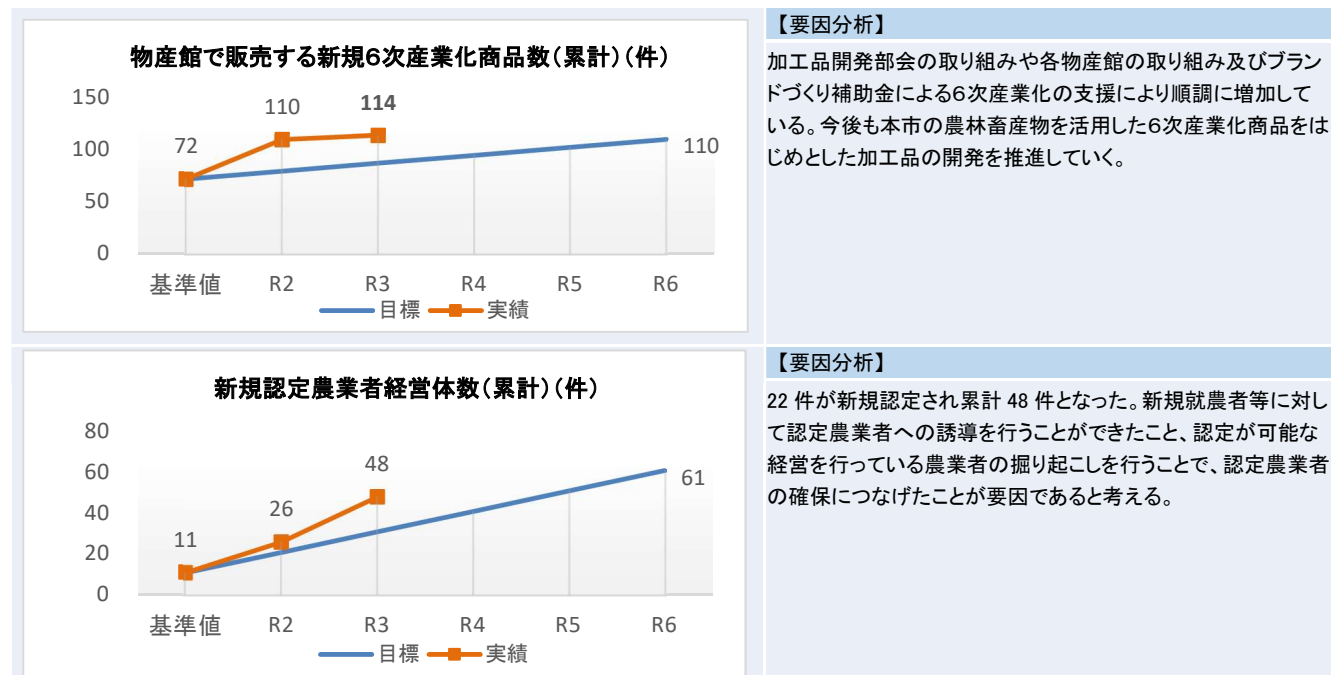
- ① 農業の担い手育成と生産体制の強化
- ② 「菊池ブランド」の戦略的展開
- ③ 新たな特産品の開発と6次産業化の推進

(令和3年度の主な取り組み内容)

具体的な施策・事業	施策・事業の内容	課名	成果 課題
① ブランド推進事業 (菊池米食味コンクール、九州のお米コンクール)ランド推進事業(菊池米)	新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じながら、九州産米を一堂に集めた「九州のお米食味コンクール」及び「菊池米食味コンクール」を開催し、米どころ菊池のPRおよびブランド化の推進による消費拡大を図った。	農政課	九州のお米食味コンクールについて、令和3年度は菊池市を会場として開催し、前回より130件増の1,150件の出品があり、生産者の意識高揚につなげた。 また、菊池米食味コンクールについて、前回より27件増の255件の出品があり、入賞米の商談につなげた。
② 農林業後継者対策推進事業	新規就農者の確保・育成及び優れた農林業者の育成を図るため、新規就農奨励金・農業者結婚祝い金、農業次世代人材投資事業(旧青年就農給付金)の交付等を行った。	農政課	新規農業就業奨励金(10名)、結婚祝い金(5組)、農業次世代人材投資資金(28名)を交付し、担い手としての支援を行ったことで、14名の新規就農者が確保され、農業生産基盤の維持につながった。

③	農産物消費拡大事業	本市の農畜産物の消費拡大を目的として、米・牛乳・牛肉等の本市農林畜産物のサンプル等の提供により、本市の農畜産物の消費拡大PRを行った。	農政課	各種イベントや市内キャンプ場等において消費拡大PRを行ったことで、本市の豊かな自然で育まれた農畜産物の認知度向上や消費拡大につなげた。
④	農業関係連携協定事業	AFJとの連携協定に基づき、経営者に求められる知識や技術をはじめ、農業経営を取り巻く社会環境への適応力等を持った地域農業の担い手を育成するため、本市の実践農業者を対象に経営に重点を置いた実践農業者経営セミナー等を共催した。	農政課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を考慮し、規模縮小の上オンラインで実施した。40名の参加があり、担い手の経営力向上につなげた。
⑤	菊池基準の普及推進事業	JAや各物産館との連携し、生産者や消費者に分かりやすい内容に変更する等の取組を通じて、菊池基準の普及推進に取り組んだ。	農政課	JAや物産館との連携による取組により、菊池基準の登録数は令和4年3月末現在605戸で前年度から41戸増であった。環境に配慮した地域の確立を図り菊池独自のブランドを確立していくため、引き続き制度の理解と普及に努める必要がある。

重要業績評価指標(KPI)



具体的な施策

施策イ 活力を創出する商工業の振興

経済を活性化させ雇用機会を創出し地元就職率を向上させるため、意欲ある商店への支援や起業支援に取り組むことで商業の魅力向上を図るとともに、誘致企業のフォローアップや、生産性向上計画等を支援することにより雇用の創出と地域産業の安定化・活性化を図ります。

(具体的な取り組み内容)

- ① 後継者の育成と創業・起業化支援
- ② 魅力ある就業機会の創出

(令和3年度の主な取り組み内容)

具体的な施策・事業	施策・事業の内容	課名	成果 課題
① 創業支援事業	国が認定した「菊池市創業支援計画」に基づき、創業希望者のスキルアップを図るため、きくち起業塾や個別相談会を開催した。また、創業者の初期投資を支援するため、創業支援補助金を交付した	商工観光課	きくち起業塾に20人、個別相談会に14人が参加し、創業希望者のスキルアップを図った。 その結果、新規創業者9名と継続補助者8名合わせて17名に創業支援事業補助金を交付し支援を行った。
② 繁盛店づくり支援事業	中小企業診断士による「臨店指導」に係る補助事業。 ※基本的に3年間の継続事業である(1年目基礎～2年目チャレンジ～3年目ステップアップ)	商工観光課	中小企業診断士による「臨店指導」を1月から3月にかけて、基礎コース1店舗、チャレンジコース3店舗に対して行った。その結果、経営の改善につながった。
③ 商工振興事業	負担金の交付による関係機関・団体の運営支援及び地域おこし協力隊によるまちなかの活性化と事業創出を図った。	商工観光課	チャレンジショップとして運営される見込みのある建物の開設準備が進められているが、年度内の活用には至らなかった。今後は、チャレンジショップとして活用できる空き店舗・空きスペース・空き時間の掘り起こしと、起業・創業希望者がその情報を共有できる仕組み作りに取り組む。
④ 企業誘致等推進事業	例年、既立地企業へ定期的なフォローアップ訪問を実施し、業況や投資の意向の聞き取りをおこなっているが、新型コロナウイルス感染症の長期化によりフォローアップ訪問ができなかった。	商工観光課	新型コロナウイルス感染症の長期化によりフォローアップ訪問ができなかったが、増設等を含む企業動向の情報収集に努めた。次年度は状況を見ながらフォローアップを実施することとし、遠隔でのフォローアップ等も視野に入れる等、手段を考慮する必要がある。

重要業績評価指標 (KPI)



【要因分析】

令和3年度に実施された経済センサスの結果が公表(R4年9月以降予定)となっており、現時点で実績は不明である。



【要因分析】

令和3年度に実施された経済センサスの結果が公表(R4年9月以降予定)となっており、現時点で実績は不明である。

基本目標3 人を大切に “一人ひとりが輝くまち” へ

～夢や希望に向けて取り組むことができる社会実現を図ります～

数値目標	基準値	目標値(R6)	実績値(R3)	参考値(R1)
合計特殊出生率	1.69	1.90	—	1.72

※5年ごとに測定

具体的な施策

施策ア 結婚・出産・子育て等トータルサポート体制の充実

妊娠・出産・子育て期における切れ目のない支援体制の充実を図るとともに、待機児童ゼロの継続と、子育てと仕事を両立するための支援を推進します。

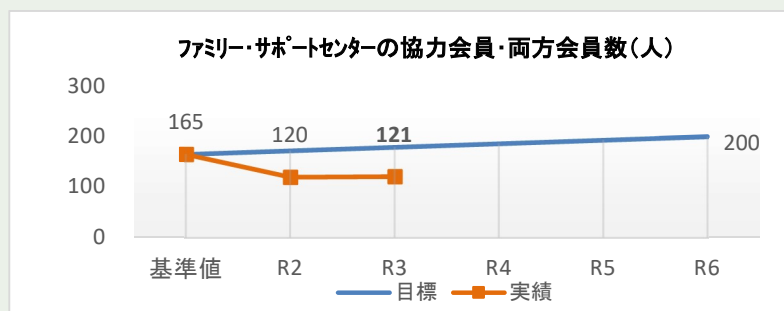
(具体的な取り組み内容)

- ① 妊娠・出産・子育てへの包括的な支援
- ② 女性が働きやすい環境づくりと「ワーク・ライフ・バランス」の推進
- ③ 困難を抱える子どもやDV問題等にきめ細やかに手をさしのべる社会の実現

(令和3年度の主な取り組み内容)

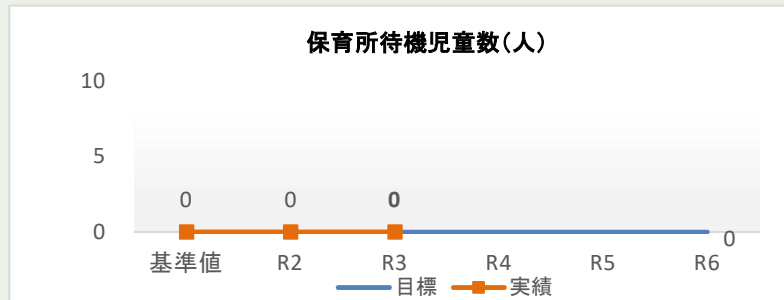
具体的な施策・事業	施策・事業の内容	課名	成果 課題
① 病児・病後児保育事業	病期中及び病気回復期の児童を専用スペースで一時的に保育することにより、保護者の子育てと就労の両立の支援を図った。また、病児・病後児保育の利用者の増加に伴い、2箇所目の開設に向けて検討した。	子育て支援課	施設を利用することにより、安心して子育てができる環境が整えられ、児童の健全な育成に繋がった。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、コロナ禍以前の利用者数に戻っていないため、今後の利用状況を確認しながら、2箇所目の開設時期や場所等について慎重に検討する必要がある。
② 菊池市子ども家庭総合支援拠点設置	菊池市在住のすべての子どもとその家族、妊産婦等に対して、専門の相談員が関係機関との連携を図り、継続的な支援を実施した。	子育て支援課	子育て世代包括支援センターや要対協等の関係機関と連携を図り、要支援児童、要保護児童、特定妊婦等に係る対応を実施することができた。
③ ファミリーサポート事業	地域における育児の相互援助活動を実施し、働く人の仕事と育児の両立の支援を図った。	子育て支援課	新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた依頼会員が令和3年度より増加傾向にあることに対し、協力会員数は横ばいであるため、協力会員数を増やすための取り組みを工夫する必要がある
④ すくすく子宝祝い金事業	少子化対策及び移住定住施策として、第3子以降の子に祝金を支給した。	子育て支援課	出生数は減少しているが、子宝祝い金の支給数はコロナ禍以前の数に戻りつつある。多くの子どもを育てる家庭へ支援することにより、児童の健やかな育成支援につなげた。
⑤ 男女共同参画意識啓発事業	男女共同参画に関する意識啓発や市民のエンパワメントを図るため、市民講座の開催や女性団体との協働事業、情報誌の発行等を行った。	人権啓発 男女共同参画推進課	市民講座は4回開催し、参加人数は制限したものの参加された方の満足度は高く、個人のコミュニケーション力の向上や積極的な社会参画につなげた。また、情報誌はボランティア編集委員と地域人権教育指導員に企画や取材等を協力いただき、市民目線での内容となり、意識啓発の機会となった。

重要業績評価指標 (KPI)



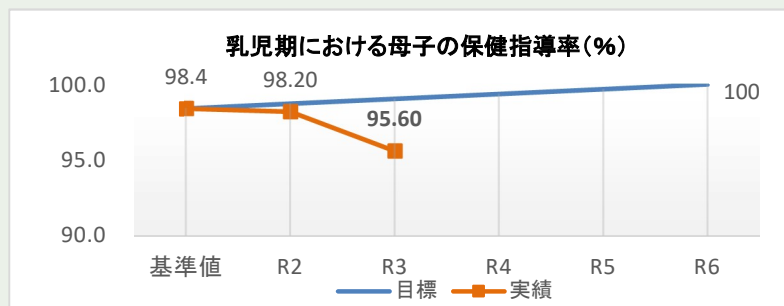
【要因分析】

新型コロナウイルス感染症の影響により、自宅で子どもを預かる本事業の登録会員数が伸び悩んでいる。協力会員及び両方会員の数を増やすための取組を工夫する必要がある。



【要因分析】

保育所等との連絡調整を密に行ったことで適切な入所管理を行うことができ、待機児童を発生させることはなかった。



【要因分析】

減少については、新型コロナウイルス感染症の感染の感染拡大により、健診の受診控えが影響していると思われる。
健診未受診者には受診勧奨電話や再通知を行い、すべての母子に保健指導が実施できるよう努めた。しかし、コロナ禍のため健診来所が困難だった例も多く、電話や面談で個別対応できるよう今後も工夫を行っていく必要がある。

具体的な施策

施策イ 学びを通して人が育つまちづくり

本市の次代を担う若者を育成するため、より良い教育環境の整備に取り組むとともに、早い時期から世界へ羽ばたくことができる人材の育成を目指します。また、誰もが生涯にわたり学び続け、その成果を個人の生活や地域での活動等に生かすことの出来る「生涯学習社会」の実現を目指します。

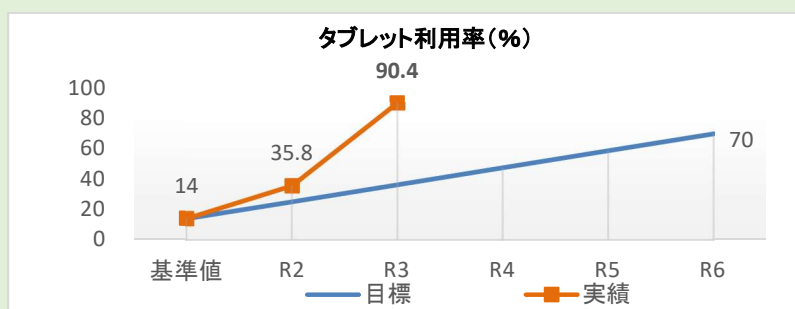
(具体的な取り組み内容)

- ① グローバルな視点を持つ、未来のリーダー育成
- ② 地域が抱える課題解決を目指して継続的に活動し、実践できる人材の育成
- ③ 心の豊かさや心身の健康のための生涯を通じた学びの推進

(令和3年度の主な取り組み内容)

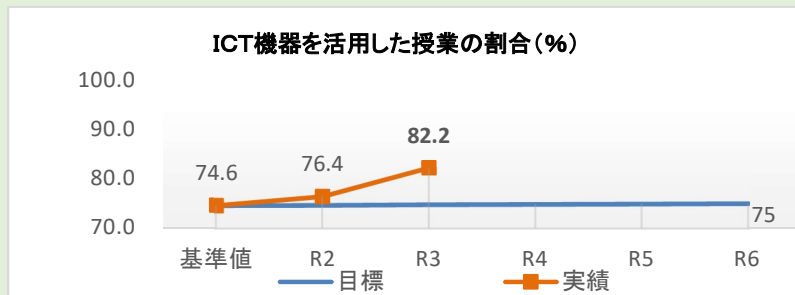
具体的な施策・事業		施策・事業の内容	課名	成果 課題
①	森の学校・さくち事業	中学生を対象とした、「プラチナ未来人財育成塾」及び「プラチナ森の学校さくち」を開催し、グローバルな視点を持った人材育成に取り組んだ。	学校教育課	プラチナ構想ネットワーク協力のもと、人財育成塾として「プラチナ森の学校さくち」を開催し、市内中学生 39 名の参加があり、大学教授の講義やグループワーク等を通じて人財育成が図られた。また、「プラチナ未来人財育成塾@オンライン」に市内中学生8名を派遣し、未来のリーダーとしての育成が図られた。
②	学校ICT教育推進事業(小学校・中学校)	効果的な授業等の実施を図るため、電子黒板及び電子黒板用パソコンを整備した。	学校教育課	国の GIGA スクール構想に基づき整備した 1 人 1 台端末を活用するため、電子黒板及び電子黒板用パソコンを配置し、各教科における ICT 機器を活用した授業展開ができ ICT 教育を推進することができた。
③	学校支援員配置事業	学校支援員を各小中学校へ配置し、児童・生徒の発達段階に応じた学校教育の充実を図った。	学校教育課	市内小中学校において、チームティーチング等きめ細やかな指導を行うことにより、児童・生徒の発達段階に応じた学校教育の実現を図れた。また、障がいのある児童・生徒を指導する教員を補助するとともに児童・生徒の教育課程を支援することで、当該児童・生徒の生活支援や安全確保が得られた。
④	地域学校協働活動推進員配置事業	社会教育指導員が統括推進員を兼任し、各公民館を拠点として、各学校に配置されている推進員の取組の支援を行い、学校を核とした地域づくりを推進した。	生涯学習課	統括推進員の指導や支援のもと、各学校においてそれぞれ特色ある取組を推進できた。次年度も取組を進め、地域とともにある学校づくりを進める。
⑤	公民館費(公民館主催講座事業)	各公民館において、市民の身近な生涯学習及び地域活動の拠点として、市民のニーズや社会的ニーズに沿った多様な学習の機会と活動の場を提供するため、公民館主催講座を開催した。	公民館	前期・通年講座として計 42 講座を実施し、後期講座として計 34 講座を実施した。前期・通年講座には計 1,073 名、後期講座には計 463 名の参加があった。参加者数(1,536 名)は前年度(706 名)から倍増しており、コロナ禍で外出機会に恵まれない市民にとって貴重な活動機会となった。

重要業績評価指標（KPI）



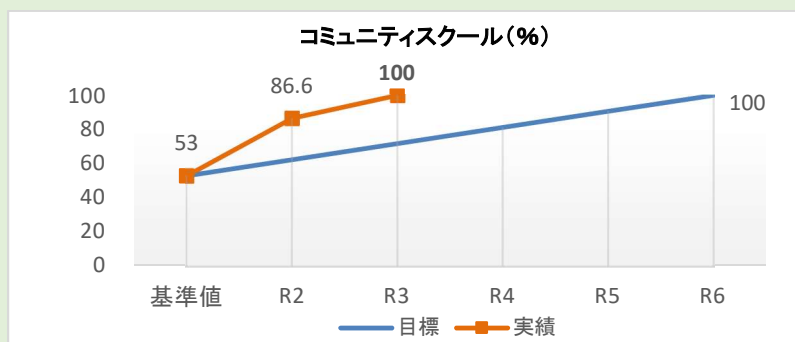
【要因分析】

国のGIGAスクール構想に基づき1人1台端末を整備するとともに、その活用のための電子黒板及び電子黒板用パソコンを配置した。また、菊池市ICT教育推進委員会を中心に、1人1台端末を効果的に活用するための研修や実践事例集の作成を行ったことで、各学校で1人1台端末を効果的に活用した授業改善が進んでいる。さらに、ICT支援員による学校訪問は、各学校のニーズに応じたサポートが可能となり、活用が進んでいる要因であると思われる。



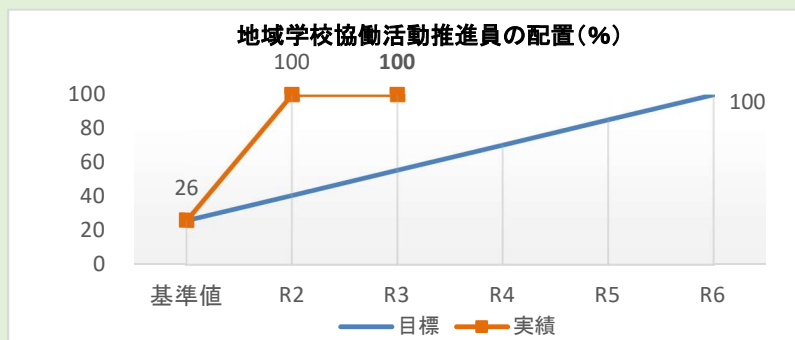
【要因分析】

学校・家庭・地域の連携強化を図るコミュニティ・スクールを市内全15校で導入し地域全体で連携強化を図ることができた。



【要因分析】

統括推進員の指導や支援のもと、各小・中学校に配置されている推進員の取組の支援を行い、各学校においてそれぞれ特色ある取組みを推進できた。次年度も取組みを進め、地域とともにある学校づくりを進める。



【要因分析】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による利用対象制限・利用人数制限・利用時間制限等の各種制限により利用者数は大幅に減少した。前年度より回復したものの、うち9,000人はコロナ対策（ワクチン接種申込・ワクチン接種会場）として利用されたものであり、本格的な利用者の回復には至っていない。



基本目標 4 安心・安全な“住みやすいまち”へ

～市民一人ひとりが、健康で共に助け合い支えあう安心・安全の社会実現を目指します～

数値目標	基準値	目標値(R6)	実績値(R3)
幸福だと思ふ市民の割合	77.3%	上昇↑	—
住み続けたいと思ふ市民の割合	80.1%	上昇↑	—

※令和6年度に調査予定

具体的な施策

施策ア 新しい時代にあった安心・安全なまちづくり

市民一人ひとりが、共に助け合い支えあい、誰もが安心・安全で快適な生活を送れるよう、新しい時代にあった環境の整備や地域コミュニティの中心となるリーダーの育成に取り組みます。

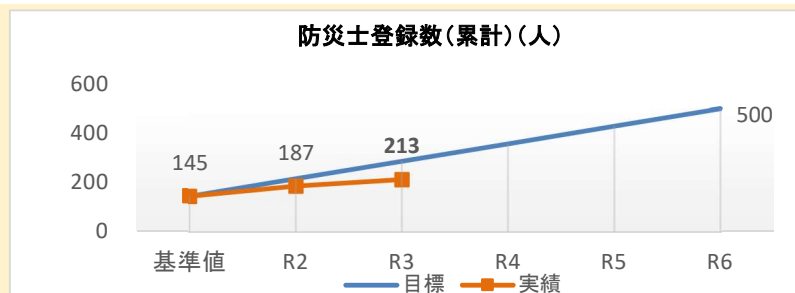
(具体的な取り組み内容)

- ① 地域ぐるみで助け合う防災・減災の体制強化
- ② Society5.0の実現に向けた技術を活用した地域課題の克服
- ③ 誰もが活躍できるダイバーシティの実現

(令和3年度の主な取り組み内容)

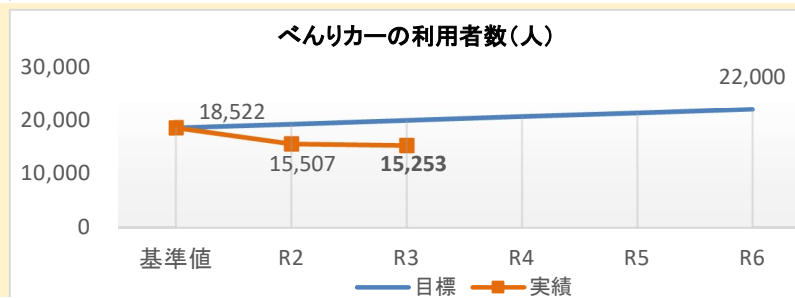
具体的な施策・事業	施策・事業の内容	課名	成果 課題
① 防災士育成事業	菊池市・合志市・菊陽町の3市町合同で防災士養成講座を開催し、地域の防災リーダーとなる防災士を養成し、地域の自助・共助力の底上げを図った。	防災交通課	菊池市・合志市・菊陽町と合同で開催している防災士養成講座を実施し、26名の防災士登録を行い、累計の防災士登録数は213人となった。引き続き、防災士の重要性について理解を促し、登録者数の増加に努める。
② 交通コミュニティ対策事業	市街地や中山間地域等、公共交通空白地域における市民の生活交通の維持・確保のため、生活交通の確保、利便性の向上を図った。また、補助運行を行っている路線バスの現状調査を行い、今後の運行について関係自治体との協議を行った。	企画振興課	あいのりタクシー及びべんりカー利用者数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出控え等の影響により、利用者が減少する結果となった。引き続き、周知等を実施し利用者増に向け取り組む必要がある。

重要業績評価指標 (KPI)



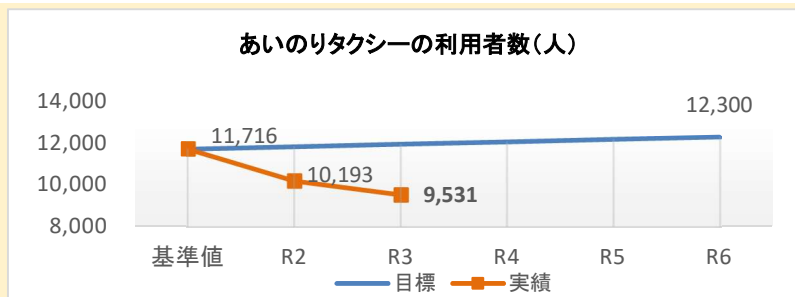
【要因分析】

菊池市・合志市・菊陽町と合同で開催している防災士養成講座を実施し、26名の防災士登録を行い、累計の防災士登録数は213人となった。引き続き、防災士の重要性について理解を促し、登録者数の増加に努める。



【要因分析】

昨年度同様、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出控え等の影響により例年より利用者数は少なかった。引き続き、周知等を実施し利用者増に向け取り組む必要がある。



【要因分析】

昨年度同様、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出控え等の影響により例年より利用者数は少なかった。引き続き、周知等を実施し利用者増に向け取り組む必要がある。

具体的な施策

施策イ 人生100年時代に向けた健康長寿のまちづくり

高齢者が生涯を通じ住み慣れた地域で暮らすことができるよう、健康寿命を延ばす取り組みや、高齢者の自立を促すとともに、認知症サポーターの養成など、地域全体で高齢者を見守る体制の整備に努めます。

また、ライフステージに応じた健康づくりや生活習慣病の予防等への関心を高め、運動習慣の定着や食生活の改善、がん検診や特定健診等の受診を促すことで、市民の健康づくりを推進します。

(具体的な取り組み内容)

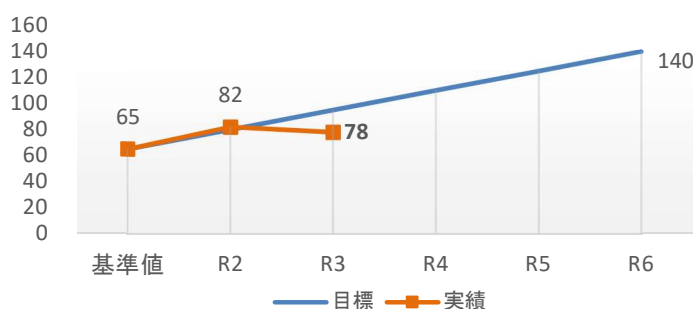
- ① 住み慣れた地域で暮らすことができる環境の整備
- ② 市民が主体的に健康づくりに取り組む支援の充実

(令和3年度の主な取り組み内容)

具体的な施策・事業	施策・事業の内容	課名	成果 課題
① 一般介護予防事業	住民運営の通いの場に対して、新型コロナウイルス感染症感染の状況に合わせた感染対策や活動継続方法についての指導・助言を実施した。	高齢支援課	感染対策を講じながら活動を再開する方法、継続する方法を提案しながら活動再開の支援を行い、概ね活動を維持することができた。
② 認知症サポーター関係事業	認知症サポーターを養成し、認知症への理解を深め、認知症の人に優しいまちづくりを推進した。	高齢支援課	コロナの影響で開催中止があったものの、概ね予定通りの開催ができた。令和4年3月末現在で、サポーター数は延べ19,569人であり、認知症への理解者の増加につながった。
③ 健康づくり推進事業	(1)健康ポイント事業 前年度まで紙媒体の運用であったが、令和3年度よりアプリを活用し、日々の健康づくりをポイントに換算し、見える化し、ポイントに応じたインセンティブを付与した。 (2)運動推進 地域おこし協力隊との連携による健康運動教室や出前講座、地区支援活動を通じて、地域住民の健康づくり活動を推進した。 (3)健康プロジェクト事業 菊池養生園に運動や栄養教室を委託し、新規または継続的に疾病予防に取り組むためのメニュー(健康づくりスタート支援事業及び継続支援事業)を市民に提供した。	健康推進課	(1)アプリを活用した結果、令和2年度は60歳未満の参加が39.5%だったが、令和3年度は69.8%に増加するなど子育て・働き世代の参加増加につながった。 (2)運動教室の場所、時間帯及び強度の種類を増やしたことで、令和3年度実績(教室及び地域支援)は825回、6,413人と前年度よりも開催回数、参加人数共に増加し、地域住民の健康づくりにつなげた。 (3)夜間の開催や、新型コロナウイルス感染症対策としてオンラインセミナーを実施するなど参加しやすい体制を工夫し、実施した。健康づくりスタート支援事業参加者の45.6%の方が継続支援事業の参加へつながった。
④ 国保保健指導事業(特定健診未受診者対策)	受診勧奨業務を一部委託し、受診勧奨通知の発送や電話での勧奨を行った。二次元コードを活用し、24時間申請受付を可能にした。本人の同意のもと、医療機関から診療における検査データを受領することで、健診受診者とみなすことができる「みなし健診」について医療機関と契約を行った。	健康推進課	勧奨ハガキを作成し申込をされていない方全員に送付した。また、健診予定日に受診しなかった方に電話勧奨を行い、合わせて507人の受診に繋がった。申込についても二次元コードを活用し、24時間申請受付を可能にしたところ108件の申込があった。さらに、本人の同意のもと、医療機関から診療における検査データを受領することで健診受診者とみなすことができる「みなし健診」を、138件実施できた。3月末現在の受診率は34.3%であり、過去最高であった令和元年度の同時期の31.8%を2.5%上回った。

重要業績評価指標（KPI）

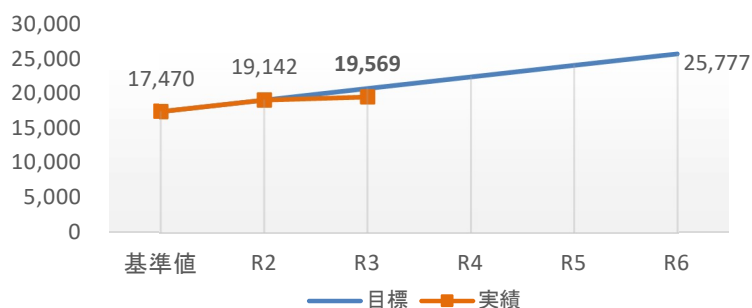
住民運営の通いの場取り組み団体数(団体)



【要因分析】

令和2年からの新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、活動を自粛する団体や感染への不安を抱く団体も多く、活動の継続が困難な団体もあった。また、そうした状況により、新規立上げ団体はなかった。今後は感染対策を講じながら活動を継続できるよう、団体の状況に応じ支援を行ってきたい。

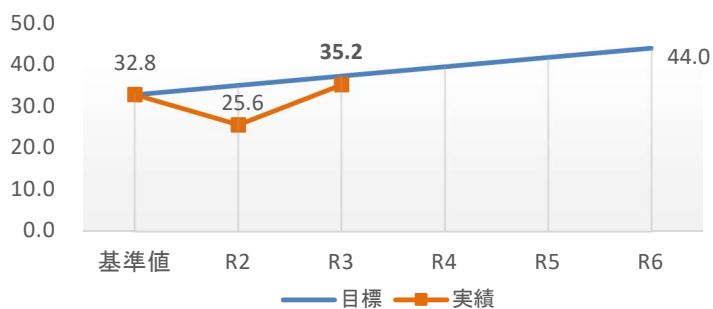
認知症サポーター数(人)



【要因分析】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で一部の養成講座が開催中止になる等、認知症サポーター数は微増となった。引き続き、サポーターの養成等を通じて、認知症への理解者の増加につなげる。

特定健診の受診率【国保】(%)



【要因分析】

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え等もあり一旦落ち込んだが、未受診者対策事業や二次元コードによる申請受付等体制整備等の充実により、令和4年3月末現在の受診率は34.3%となり、過去最高であった令和元年度の同時期の31.8%を2.5%上回った。業務内容に反映させることで更なる受診率向上を図る。

➤ 特定健診の受診率は、11月頃に数値が確定するため、R3の実績値は見込値

6. 地方創生関連交付金事業効果検証具体的な施策

地方創生推進交付金事業

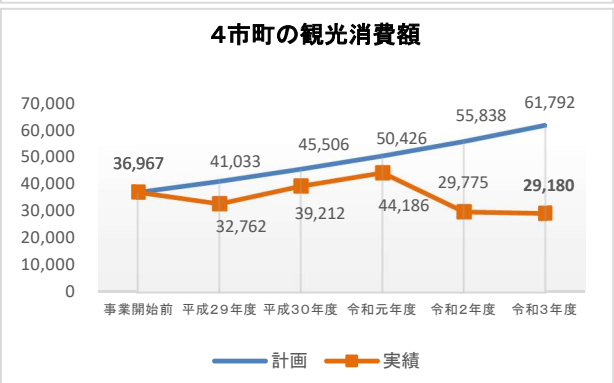
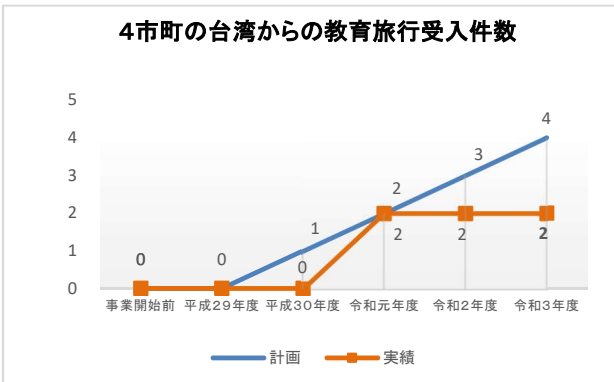
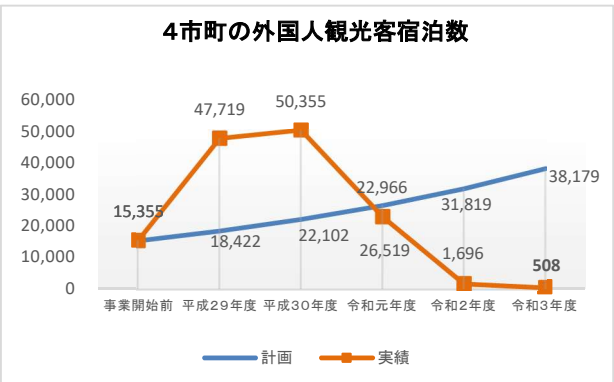
地方創生推進交付金事業① 熊本県北インバウンド推進事業					
全体概要	・4市町が連携し、多様な関係者を巻き込みながら観光素材の磨き上げと消費拡大、プロモーションツールの開発に取り組む。 ・日本遺産認定後は、そのブランド力を活かすとともに、日本遺産を活用した各種事業（地域活性化事業）とも運動を図りながら相乗効果による観光客増加を目指す。				
計画期間	平成29年度～令和3年度	総事業費	9,684千円	うち交付金	4,841千円

令和3年度	
全体事業期間における	(1) 地域連携DMO等の設立に向けた事業基盤の構築
本年度の位置付け	(2) 地元旅行会社やDMO等と連携した海外OTAサイト等での着地型旅行商品販売

施策・事業の内容	担当課	事業費	交付金
・滞在時間延長と消費拡大の取組 ・プロモーション展開 着地型旅行商品の試験造成・モニターツアーによる検証、物産品販路拡充、台湾からの教育旅行を見据えたオンライン交流会を実施する。	商工観光課	1,285千円	642千円

重要業績評価指標 (KPI)		4市町の外国人観光 客宿泊数	4市町の台湾からの教 育旅行受入件数	4市町の観光消費額	成果・課題
令和3年度	計画	6,360 人	1 件	5,954 千円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、イン バウンド需要の回復が見込めず、計画値に達してい ない。インバウンド需要回復を見据え、引き続きコン テンツの磨き上げ及びオンラインを活用したプロモー ションに取り組む。
	実績	△1,188 人	0件	△595 千円	

➤ 計画・実績の数値は、前年度からの増加分



地方創生推進交付金事業② 地域資源を活用した関係人口創出・拡大プロジェクト

全体概要	菊池一族等、地域の歴史文化資源および観光資源を活用し、菊池(地)姓など一族ゆかりの人や歴史ファン、菊池に愛着を持つ人々を「菊池ファン」と位置づけ、継続的につながる仕組みを官民連携で構築し、将来的に自走可能な地域主体の運営組織体制を整備するとともに、共通の歴史文化資源を持つ県外の自治体と連携して広域による地域活性化事業を推進し、関係人口の創出・拡大を図る。				
計画期間	令和2年度～令和4年度	総事業費	24,314 千円	うち交付金	12,157 千円

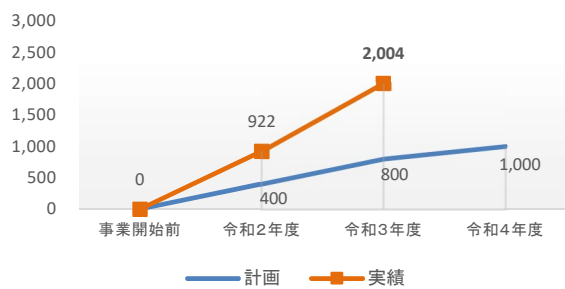
令和3年度

全体事業期間における本年度の位置付け	ファンクラブ運営、OJT による運営体制の強化、関係人口の創出および拡大に向けた取り組み 広域連携企画による流入人口の拡大と域内交流の活性化		
施策・事業の内容	担当課	事業費	交付金
①菊池ファンクラブ事業 菊池市出身者や菊池一族に縁ある人(全国のきくちさん)、菊池市に愛着を持つ人等と、市や市民が相互につながり、交流の促進、移住・定住の促進、地域経済の活性化等に寄与することを目的とした制度の構築と運営、および地域資源を活用した着地型観光商品の企画と提供を行うものである。	企画振興課	9,805 千円	4,902 千円
②南北朝・菊池一族歴史街道事業 共通の歴史文化資源を持つ自治体と連携し、各地域資源を活用した周遊型・滞在型観光ルートの確立、および連携自治体交流の促進と拡大を図る。連携自治体、PR コンテンツが特定していることで、より確実に関係人口の増加及び当市への誘客につなげることができる。			

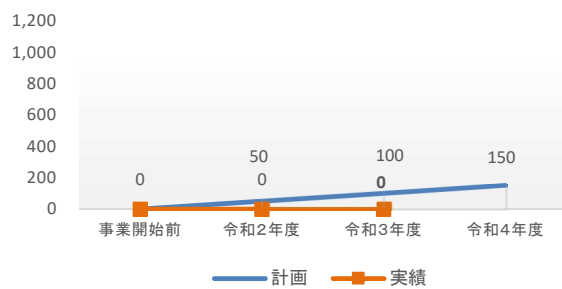
重要業績評価指標 (KPI)		菊池ファンクラブの登録者数	開発したツアーや体験プログラム等の年間参加者数	ふるさと納税	成果・課題
令和3年度	計画	400 人	50 人	5,000 千円	【菊池ファンクラブ・ツアープログラム等】 菊池ファンクラブにおいて、菊池市のツアープランのインターネット総選挙等を通して、歴史、温泉、自然、食など色々な面から菊池市の関心の向上や加入促進を図った。菊池ファンクラブ登録者数は順調に増加している。 ツアーについては、コロナ禍により実施に至れず、ツアープラン総選挙という形になった。R4 で実施する予定である。
	実績	1,082 人	0 人	82,535 千円	【ふるさと納税】 新規事業者に向けた説明会や既存事業者に向けた勉強会等を実施し、返礼品やポータルサイトを充実したことにより、前年度より寄附額が増加した。

➤ 計画・実績の数値は、前年度からの増加分

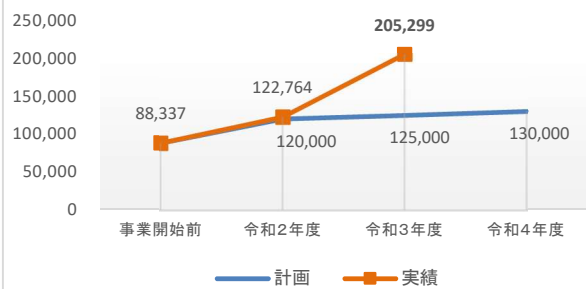
菊池ファンクラブの登録者数



開発したツアーや体験プログラム等の年間参加者数



ふるさと納税



地方創生拠点整備交付金事業

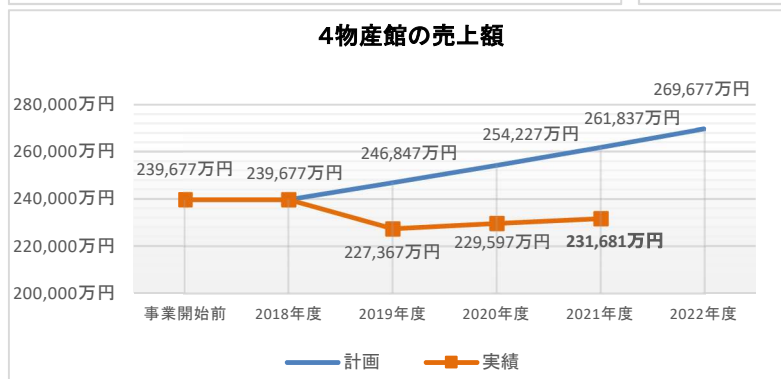
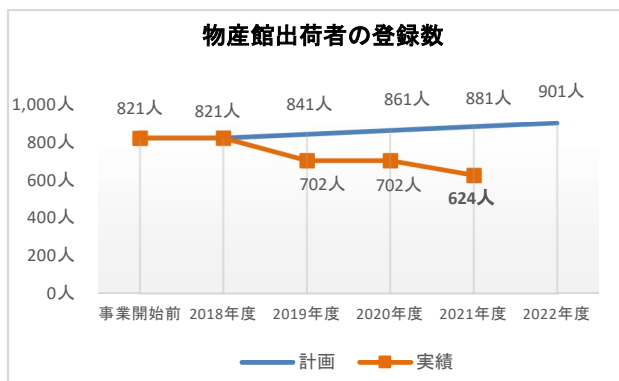
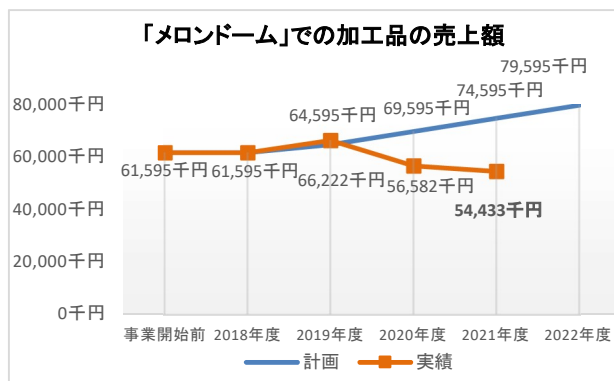
地方創生拠点整備交付金① 加工施設を核とした菊池ブランド推進プロジェクト

全体概要	農産物加工施設を整備することで、季節を問わず販売可能となるとともに、インターネットでの販売力を強化し、高付加価値の加工品を菊池ブランドとして位置付け、生産量及び販売額アップを行う。 また、各物産館が集出荷サービスを実施することで、これまで出荷していなかった高齢者の方々の生きがいづくりと所得の向上を図り、耕作放棄地の解消、ひいては地域の活性化につなげる。						
整備の内容	【共同加工施設建設工事】 新鮮野菜や果物を、加工品として効率的に生産・販売するために、既存の加工場に隣接する新たな加工施設を整備する。 工事完了: 令和元年5月8日 開設: 令和元年6月1日						
計画期間	2018年度～2022年度	担当課	農政課	総事業費	92,009千円	うち交付金	46,004千円

	事業開始前	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		KPI増加分(累計)	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
「メロンドーム」での加工品の売上額	61,595千円	0千円	0千円	3,000千円	4,627千円	5,000千円	△9,640千円	5,000千円	△2,149千円	5,000千円		18,000千円	△5,013千円
物産館出荷者の登録数	821人	0人	0人	20人	△119人	20人	0人	20人	△78人	20人		80人	△119人
4物産館の売上額	239,677万円	0万円	0万円	7,170万円	△12,310万円	7,380万円	2,230万円	7,610万円	2,084万円	7,840万円		30,000万円	△10,080万円

➤ 計画・実績の数値は、前年度からの増加分

成果・課題	加工施設建設により、市内4物産館において地元農産物を使った加工品を開発・販売することができ、農家所得の向上及び安定につながっている。概ね順調に加工品の開発が進んでいるが、新型コロナウイルスによる緊急事態宣言や8月の大雨の影響により売上の減少や一部物産館においては人員不足から開発に遅れがでるなどの課題がある。
-------	---



地方創生拠点整備交付金② 養生市場賑わい創出事業

全体概要	農産物直売機能の充実として、既存施設の模様替え及びレストラン、カフェテリアを増設することで、魅力ある地域振興の拠点として生まれ変わり、地域外からの交流人口を増加させると共に、市民に親しまれる「養生市場」として地域の賑わいを創り出す。						
整備の内容	養生市場の増築工事及び模様替工事を実施した。 工事完了: 令和3年3月22日 開設: 令和3年4月10日						
計画期間	2020年度～2024年度	担当課	農政課	総事業費	94,278千円	うち交付金	47,025千円

	事業開始前	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		KPI増加分(累計)	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
養生市場(物産館)の売上げ	376.04百万円	0百万円	△41.11百万円	15.28百万円	48.97百万円	11.69百万円		6.50百万円		6.50百万円		39.97百万円	△41.11百万円
養生市場(物産館)の雇用者数	19人	0人	0人	1人	4人	1人		1人		1人		4人	0人
新商品開発件数	0件	0件	0件	3件	8件	3件		2件		2件		10件	0件

➤ 計画・実績の数値は、前年度からの増加分

成果・課題	売上額については、前年度より増加しているが新型コロナウイルスによる緊急事態宣言等の影響により、計画値には達していない。雇用者数は4名増加し、新商品の開発については、地元産野菜・米等を使用したレストランメニューやレトルト食品の開発が積極的に行われ計画数を上回った。今後も引き続き地域の特性を活かした新商品の開発や魅力ある商品揃えを行い、新たな顧客を取込むことで交流人口の増加につなげ、地域の賑わいを創出したい。
-------	--

